

長崎労働局発表
平成 29 年 1 月 30 日（月）

長崎労働局 職業安定部
職業対策課長 桑野 栄一
職業対策課雇用対策係 小島 陽平
電話 095-801-0042

長崎県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

（平成 28 年 10 月末現在）

長崎労働局はこのほど、長崎県における平成 28 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので公表します。（※ 1）

外国人雇用状況の届出制度では、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に対して外国人労働者（※ 2）の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は過去最高の 5,410 人で、初めて 5 千人を突破した。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は 1,014 か所で、前年同期比 100 か所、10.9%の増加。
- 国籍別では、中国が最も多く 1,361 人（外国人労働者全体の約 25.2%）。次いでベトナム 1,204 人（同 22.3%）、フィリピン 1,056 人（同 20.0%）の順。
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多く 2,476 人（外国人労働者全体の約 45.8%）。次いで「資格外活動」1,198 人（同 22.1%）、「専門的・技術的分野」811 人（同 15.0%）。

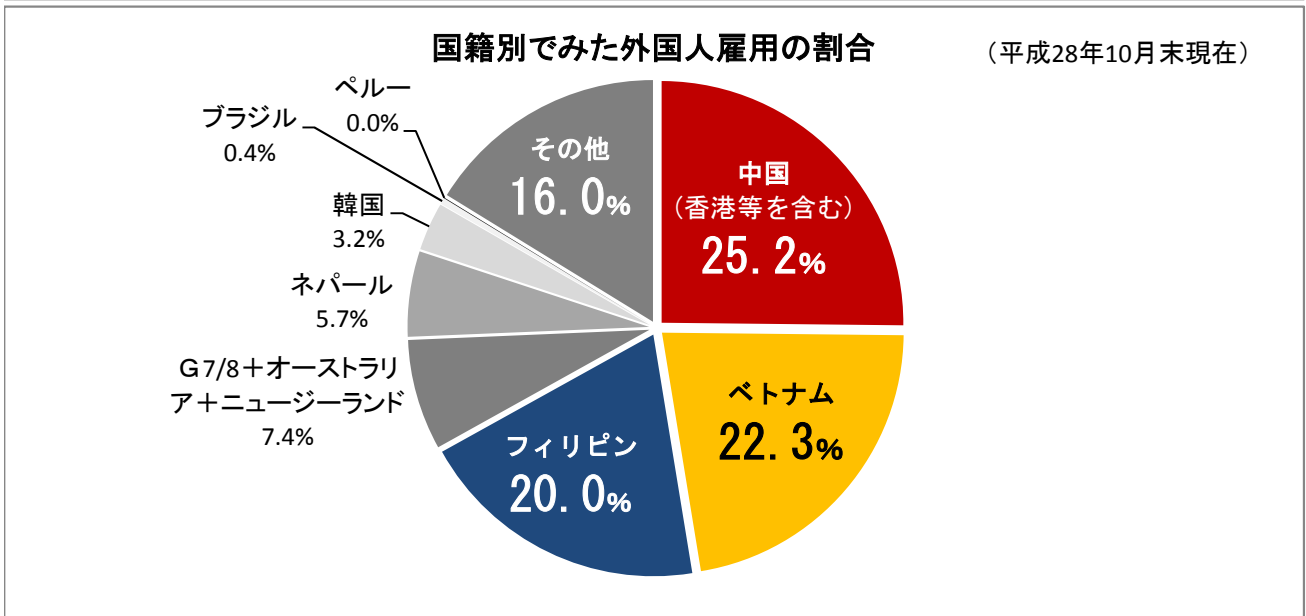
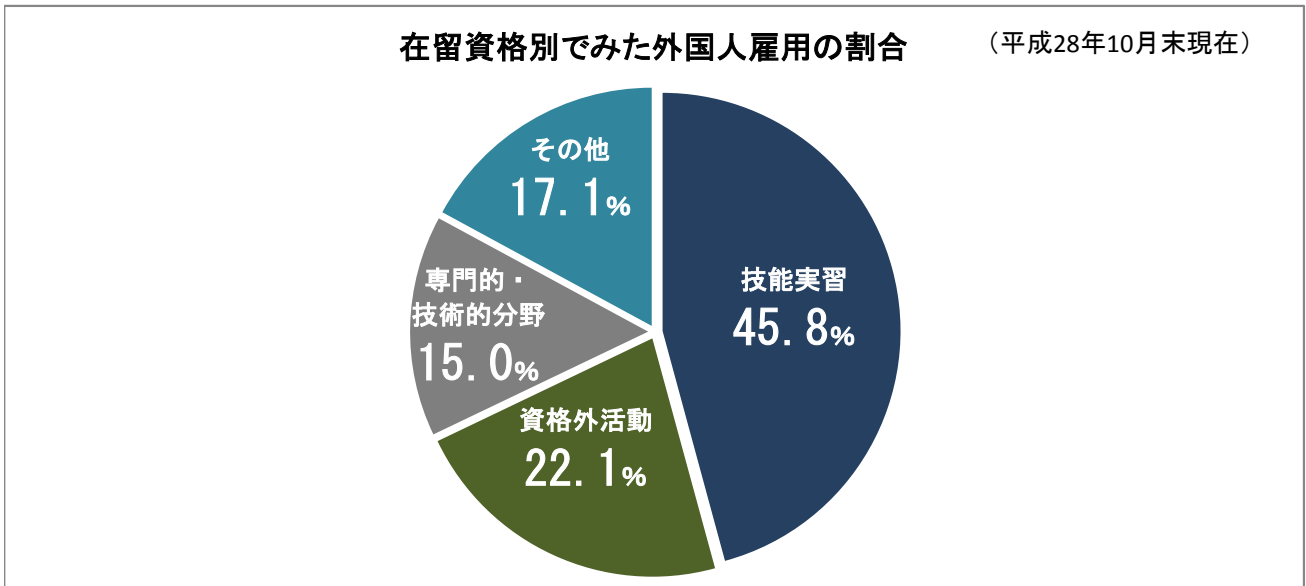
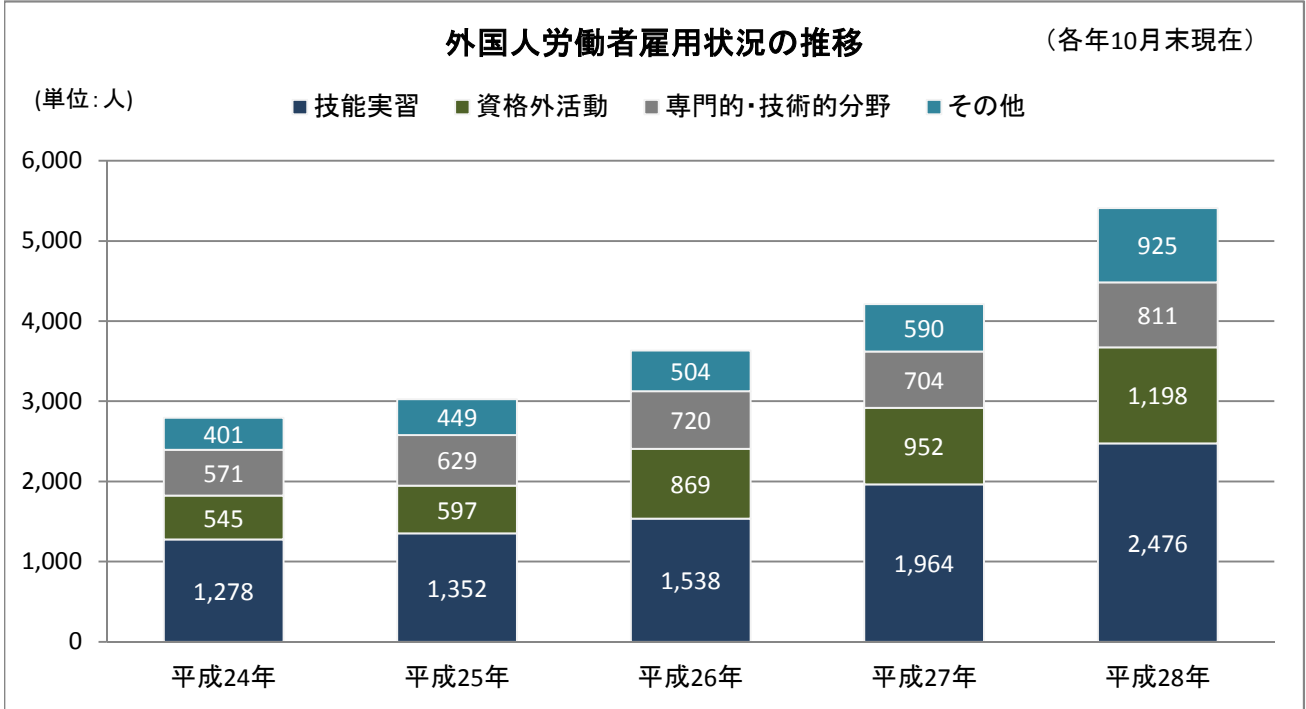
※ 1 当該数値は平成 28 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものであり、必ずしも外国人労働者全数とは一致しません。

※ 2 外国人雇用状況届出は、事業主に雇用される外国人労働者が対象となっており、在留資格「外交」・「公用」の者及び特別永住者は対象外となります。

（添付資料）

- ・【別添 1】 長崎県における外国人労働者雇用状況
- ・【別添 2】 長崎県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の 5 力年推移
- ・【参 考】 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成 28 年 10 月末現在）

長崎県における外国人労働者雇用状況



長崎県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比
			男性	女性	
平成24年	691	▲ 2.8	2,795	1,213	▲ 6.0
平成25年	748	8.2	3,027	1,352	8.3
平成26年	840	12.3	3,631	1,820	20.0
平成27年	914	8.8	4,210	2,385	15.9
平成28年	1,014	10.9	5,410	3,149	28.5

事業所

	平成24年			平成25年			平成26年			平成27年			平成28年			対前年増減比		
	事業所数	(%)	派遣・請負	事業所数	(%)	派遣・請負	事業所数	(%)	派遣・請負	事業所数	(%)	派遣・請負	事業所数	(%)	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	691	(4.0)	48	748	(4.0)	45	840	(4.3)	51	914	(4.6)	56	1,014	(5.3)	60	10.9	7.1	
産業別	建設業	26	(2.8)	0	23	(3.2)	0	26	(3.3)	0	34	(3.6)	1	37	(4.0)	1	8.8	0.0
	製造業	169	(6.3)	17	176	(6.5)	15	193	(7.0)	20	202	(8.6)	20	216	(10.8)	21	6.9	5.0
	情報通信業	6	(1.5)	0	7	(1.7)	0	8	(2.0)	0	10	(2.1)	0	11	(2.0)	0	10.0	0.0
	卸売業・小売業	108	(2.6)	6	132	(2.3)	6	147	(2.9)	6	162	(3.1)	6	174	(3.7)	6	7.4	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	73	(2.8)	2	85	(2.8)	2	104	(3.2)	2	110	(3.4)	2	130	(3.4)	3	18.2	50.0
	教育、学習支援業	73	(5.5)	3	71	(5.5)	3	79	(5.2)	4	79	(5.1)	4	81	(5.2)	4	2.5	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	25	(1.8)	8	31	(1.9)	9	34	(2.3)	10	40	(2.3)	13	54	(2.8)	14	35.0	7.7
	その他	211	(3.4)	12	223	(3.6)	10	249	(3.7)	9	277	(3.5)	10	311	(4.0)	11	12.3	10.0
事業所規模別	30人未満	357	(2.8)	23	391	(2.7)	20	428	(2.9)	24	467	(2.9)	27	539	(3.2)	29	15.4	7.4
	30～99人	180	(3.6)	16	195	(3.4)	15	215	(3.7)	16	236	(3.6)	17	256	(4.2)	17	8.5	0.0
	100～499人	92	(5.4)	8	101	(6.0)	9	125	(6.4)	10	132	(8.6)	11	130	(12.9)	12	▲ 1.5	9.1
	500人以上	24	(23.4)	1	28	(21.6)	1	35	(20.4)	1	38	(19.7)	1	43	(19.2)	1	13.2	0.0
	不明	38	(2.2)	0	33	(2.9)	0	37	(2.8)	0	41	(2.7)	0	46	(2.8)	1	12.2	0.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者

		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		対前年 増減比	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		2,795	185	3,027	164	3,631	181	4,210	206	5,410	279	28.5	35.4
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	571	43	629	26	720	26	704	24	811	29	15.2	20.8
	うち技術・人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	301	9	335	15	11.3	66.7
	うち技術	41	2	56	1	84	0	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	166	16	185	15	204	13	-	-	-	-	-	-
	特定活動	9	0	6	0	8	0	69	0	307	20	344.9	0.0
	技能実習	1,278	102	1,352	89	1,538	104	1,964	127	2,476	159	26.1	25.2
	資格外活動	545	15	597	23	869	18	952	12	1,198	24	25.8	100.0
	うち留学	494	11	530	15	812	16	904	11	1,132	23	25.2	109.1
	身分に基づく在留資格	391	25	443	26	496	33	521	43	618	47	18.6	9.3
	うち永住者	251	15	278	19	320	26	345	31	396	34	14.8	9.7
	うち日本人の配偶者等	111	8	126	6	138	6	145	12	168	12	15.9	0.0
	うち定住者	26	2	34	1	32	1	24	0	42	1	75.0	0.0
不明	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
国籍別	中国（香港等を含む）	1,594	61	1,570	57	1,504	46	1,363	40	1,361	50	▲ 0.1	25.0
	韓国	129	2	144	2	160	2	174	3	175	3	0.6	0.0
	フィリピン	212	55	292	44	393	60	676	73	1,056	126	56.2	72.6
	ベトナム	251	18	331	25	647	37	912	44	1,204	41	32.0	▲ 6.8
	ネパール	63	6	106	9	182	2	180	0	310	10	72.2	0.0
	ブラジル	5	0	7	0	7	1	9	1	23	1	155.6	0.0
	ペルー	3	0	2	0	2	0	2	0	2	0	0.0	0.0
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	305	27	315	12	363	17	370	19	401	17	8.4	▲ 10.5
	うちアメリカ	177	19	167	2	195	4	190	5	219	6	15.3	20.0
	うちイギリス	48	1	50	2	55	2	55	2	52	1	▲ 5.5	▲ 50.0
その他	233	16	260	15	373	16	524	26	878	31	67.6	19.2	

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：平成27年4月の在留資格「技術・人文知識・国際業務」の新設に伴い、これまで「技術」「人文知識・国際業務」であった者が「技術・人文知識・国際業務」に移行しているため、前年度比は算出していない。

外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成28年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

※ 外国人雇用状況の届出状況 全国集計データ

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000148933.html>

※ 外国人雇用状況届出制度の概要

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudouhttp://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/gaikokujin/todokede/index.html

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
労働局計	5,410	811 (15.0%)	335 (6.2%)	307 (5.7%)	2,476 (45.8%)	1,198 (22.1%)	1,132 (20.9%)	618 (11.4%)	396 (7.3%)	168 (3.1%)	12 (0.2%)	42 (0.8%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	1,361 【25.2%】	171 (12.6%)	124 (9.1%)	3 (0.2%)	466 (34.2%)	498 (36.6%)	447 (32.8%)	223 (16.4%)	152 (11.2%)	44 (3.2%)	9 (0.7%)	18 (1.3%)	0 (0.0%)
韓国	175 【3.2%】	91 (52.0%)	69 (39.4%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	46 (26.3%)	44 (25.1%)	36 (20.6%)	22 (12.6%)	14 (8.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,056 【19.5%】	104 (9.8%)	32 (3.0%)	154 (14.6%)	648 (61.4%)	4 (0.4%)	3 (0.3%)	146 (13.8%)	106 (10.0%)	27 (2.6%)	1 (0.1%)	12 (1.1%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,204 【22.3%】	43 (3.6%)	26 (2.2%)	79 (6.6%)	752 (62.5%)	322 (26.7%)	321 (26.7%)	8 (0.7%)	2 (0.2%)	5 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	310 【5.7%】	28 (9.0%)	4 (1.3%)	0 (0.0%)	14 (4.5%)	263 (84.8%)	254 (81.9%)	5 (1.6%)	4 (1.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	23 【0.4%】	3 (13.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (13.0%)	3 (13.0%)	17 (73.9%)	11 (47.8%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	5 (21.7%)	0 (0.0%)
ペルー	2 【0.0%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	401 【7.4%】	258 (64.3%)	23 (5.7%)	7 (1.7%)	0 (0.0%)	5 (1.2%)	5 (1.2%)	131 (32.7%)	73 (18.2%)	53 (13.2%)	1 (0.2%)	4 (1.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	219 【4.0%】	141 (64.4%)	7 (3.2%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	2 (0.9%)	2 (0.9%)	75 (34.2%)	42 (19.2%)	28 (12.8%)	1 (0.5%)	4 (1.8%)	0 (0.0%)
うちイギリス	52 【1.0%】	37 (71.2%)	8 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	1 (1.9%)	14 (26.9%)	9 (17.3%)	5 (9.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	878 【16.2%】	113 (12.9%)	56 (6.4%)	63 (7.2%)	595 (67.8%)	56 (6.4%)	54 (6.2%)	51 (5.8%)	25 (2.8%)	23 (2.6%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
労働局計	1,014	60 [5.9]	100.0	5,410	279 [5.2]	100.0
01 長崎	408	16 [3.9]	40.2	2,760	60 [2.2]	51.0
02 佐世保	184	20 [10.9]	18.1	863	130 [15.1]	16.0
03 諫早	182	11 [6.0]	17.9	831	51 [6.1]	15.4
04 大村	52	4 [7.7]	5.1	269	6 [2.2]	5.0
05 島原	106	1 [0.9]	10.5	380	4 [1.1]	7.0
06 江迎	33	6 [18.2]	3.3	191	25 [13.1]	3.5
07 五島	19	1 [5.3]	1.9	50	2 [4.0]	0.9
08 対馬	30	1 [3.3]	3.0	66	1 [1.5]	1.2

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等	うち定住者	
労働局計	5,410	811 [15.0]	335	307 [5.7]	2,476 [45.8]	1,198 [22.1]	1,132	618 [11.4]	396	168	12	42	0
01 長崎	2,760	426 (15.4)	180	281 (10.2)	1,159 (42.0)	585 (21.2)	557	309 (11.2)	201	82	7	19	0
02 佐世保	863	153 (17.7)	79	23 (2.7)	228 (26.4)	329 (38.1)	307	130 (15.1)	80	38	2	10	0
03 諫早	831	72 (8.7)	31	1 (0.1)	522 (62.8)	133 (16.0)	118	103 (12.4)	66	23	2	12	0
04 大村	269	52 (19.3)	11	1 (0.4)	45 (16.7)	139 (51.7)	139	32 (11.9)	21	11	0	0	0
05 島原	380	23 (6.1)	6	0 (0.0)	329 (86.6)	12 (3.2)	11	16 (4.2)	7	7	1	1	0
06 江迎	191	21 (11.0)	5	0 (0.0)	160 (83.8)	0 (0.0)	0	10 (5.2)	6	4	0	0	0
07 五島	50	18 (36.0)	3	0 (0.0)	28 (56.0)	0 (0.0)	0	4 (8.0)	3	1	0	0	0
08 対馬	66	46 (69.7)	20	1 (1.5)	5 (7.6)	0 (0.0)	0	14 (21.2)	12	2	0	0	0

注1：（ ）の数値は、都道府県別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	1,014	60 [5.9]	100.0	5,410	279 [5.2]	100.0
A 農業、林業	117	3 [2.6]	11.5	392	13 [3.3]	7.2
B 漁業	8	0 [0.0]	0.8	39	0 [0.0]	0.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	37	1 [2.7]	3.6	148	5 [3.4]	2.7
E 製造業	216	21 [9.7]	21.3	2,333	137 [5.9]	43.1
うち 食料品製造業	57	1 [1.8]	5.6	384	12 [3.1]	7.1
うち 繊維工業	52	3 [5.8]	5.1	327	10 [3.1]	6.0
うち 金属製品製造業	17	0 [0.0]	1.7	87	0 [0.0]	1.6
うち 生産用機械器具製造業	5	1 [20.0]	0.5	27	1 [3.7]	0.5
うち 電気機械器具製造業	3	0 [0.0]	0.3	6	0 [0.0]	0.1
うち 輸送用機械器具製造業	59	12 [20.3]	5.8	1,363	88 [6.5]	25.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	11	0 [0.0]	1.1	22	0 [0.0]	0.4
H 運輸業、郵便業	25	3 [12.0]	2.5	182	27 [14.8]	3.4
I 卸売業、小売業	174	6 [3.4]	17.2	636	11 [1.7]	11.8
J 金融業、保険業	5	0 [0.0]	0.5	8	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	8	1 [12.5]	0.8	24	1 [4.2]	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	18	0 [0.0]	1.8	50	0 [0.0]	0.9
M 宿泊業、飲食サービス業	130	3 [2.3]	12.8	442	7 [1.6]	8.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	22	0 [0.0]	2.2	247	0 [0.0]	4.6
O 教育、学習支援業	81	4 [4.9]	8.0	419	10 [2.4]	7.7
P 医療、福祉	66	2 [3.0]	6.5	106	6 [5.7]	2.0
うち 医療業	25	1 [4.0]	2.5	41	4 [9.8]	0.8
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	41	1 [2.4]	4.0	65	2 [3.1]	1.2
Q 複合サービス事業	9	1 [11.1]	0.9	28	11 [39.3]	0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	54	14 [25.9]	5.3	153	44 [28.8]	2.8
うち 職業紹介・労働者派遣業	7	5 [71.4]	0.7	27	23 [85.2]	0.5
うち その他の事業サービス業	29	9 [31.0]	2.9	60	21 [35.0]	1.1
S 公務（他に分類されるものを除く）	32	1 [3.1]	3.2	178	7 [3.9]	3.3
T 分類不能の産業	1	0 [0.0]	0.1	3	0 [0.0]	0.1

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	5,410	148	2.7	2,333	43.1	22	0.4	636	11.8	442	8.2	419	7.7	153	2.8
01 長崎	2,760	67	2.4	1,483	53.7	19	0.7	276	10.0	244	8.8	287	10.4	97	3.5
02 佐世保	863	30	3.5	241	27.9	3	0.3	124	14.4	131	15.2	61	7.1	17	2.0
03 諫早	831	34	4.1	283	34.1	0	0.0	173	20.8	43	5.2	28	3.4	30	3.6
04 大村	269	0	0.0	44	16.4	0	0.0	24	8.9	2	0.7	8	3.0	8	3.0
05 島原	380	3	0.8	124	32.6	0	0.0	32	8.4	7	1.8	6	1.6	1	0.3
06 江迎	191	12	6.3	132	69.1	0	0.0	0	0.0	7	3.7	3	1.6	0	0.0
07 五島	50	1	2.0	26	52.0	0	0.0	2	4.0	1	2.0	10	20.0	0	0.0
08 対馬	66	1	1.5	0	0.0	0	0.0	5	7.6	7	10.6	16	24.2	0	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	5,410	148	2.7	2,333	43.1	22	0.4	636	11.8	442	8.2	419	7.7	153	2.8
①専門的・技術的分野の 在留資格	811	8	1.0	171	21.1	13	1.6	56	6.9	55	6.8	180	22.2	33	4.1
うち技術・人文知識・国際業務	335	7	2.1	81	24.2	11	3.3	48	14.3	25	7.5	14	4.2	26	7.8
②特定活動	307	0	0.0	287	93.5	0	0.0	3	1.0	5	1.6	7	2.3	0	0.0
③技能実習	2,476	124	5.0	1,707	68.9	0	0.0	133	5.4	6	0.2	0	0.0	13	0.5
④資格外活動	1,198	0	0.0	56	4.7	6	0.5	335	28.0	317	26.5	90	7.5	50	4.2
うち留学	1,132	0	0.0	53	4.7	5	0.4	307	27.1	308	27.2	82	7.2	48	4.2
⑤身分に基づく在留資格	618	16	2.6	112	18.1	3	0.5	109	17.6	59	9.5	142	23.0	57	9.2
うち永住者	396	12	3.0	77	19.4	2	0.5	64	16.2	34	8.6	95	24.0	39	9.8
うち日本人の配偶者等	168	1	0.6	24	14.3	0	0.0	28	16.7	21	12.5	46	27.4	15	8.9
うち永住者の配偶者等	12	0	0.0	3	25.0	1	8.3	2	16.7	1	8.3	0	0.0	1	8.3
うち定住者	42	3	7.1	8	19.0	0	0.0	15	35.7	3	7.1	1	2.4	2	4.8
⑥不明	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	5,410	279	5.2	148	2.7	2,333	43.1	22	0.4	636	11.8	442	8.2	419	7.7	153	2.8
中国 （香港等を含む）	1,361	50	3.7	26	1.9	370	27.2	10	0.7	298	21.9	200	14.7	122	9.0	20	1.5
韓国	175	3	1.7	2	1.1	10	5.7	2	1.1	18	10.3	19	10.9	37	21.1	7	4.0
フィリピン	1,056	126	11.9	19	1.8	846	80.1	1	0.1	39	3.7	24	2.3	10	0.9	35	3.3
ベトナム	1,204	41	3.4	82	6.8	543	45.1	8	0.7	141	11.7	112	9.3	6	0.5	25	2.1
ネパール	310	10	3.2	0	0.0	19	6.1	0	0.0	74	23.9	65	21.0	3	1.0	24	7.7
ブラジル	23	1	4.3	0	0.0	15	65.2	0	0.0	1	4.3	0	0.0	1	4.3	1	4.3
ペルー	2	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	401	17	4.2	1	0.2	9	2.2	0	0.0	11	2.7	8	2.0	178	44.4	17	4.2
うちアメリカ	219	6	2.7	1	0.5	6	2.7	0	0.0	7	3.2	4	1.8	94	42.9	12	5.5
うちイギリス	52	1	1.9	0	0.0	2	3.8	0	0.0	1	1.9	1	1.9	26	50.0	1	1.9
その他	878	31	3.5	18	2.1	520	59.2	1	0.1	54	6.2	14	1.6	61	6.9	24	2.7

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者
全事業所規模計	1,014	60 [5.9]	100.0	5,410	279 [5.2]	100.0	5.3	4.7
事業所労働者数	30人未満	29 [5.4]	53.2	1,701	109 [6.4]	31.4	3.2	3.8
	30～99人	17 [6.6]	25.2	1,075	99 [9.2]	19.9	4.2	5.8
	100～499人	12 [9.2]	12.8	1,680	57 [3.4]	31.1	12.9	4.8
	500人以上	1 [2.3]	4.2	824	12 [1.5]	15.2	19.2	12.0
	不明	1 [2.2]	4.5	130	2 [1.5]	2.4	2.8	2.0

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。